データで読み解く2

個人消費
政策効果は10年度内いっぱい

政策効果で10年度は堅調だが、その先は危うい。

湯元 健治（日本総合研究所理事）

日本経済の回復と歩調を合わせる形で、個人消費も回復が続いている。国内総生産（GDP）ベースの実質個人消費は、2009年4～6月期以降、3四半期連続のプラスだ。

消費回復の最大の原動力は、図の通り、前政権の経済対策の効果による自動車、家電など耐久財消費の急拡大である。

政権交代後もこれらの優遇措置が延長・継続されたことで、需要の急拡大が続いている。例えば、本年2月の乗用車販売は、前年比20・4％と6カ月連続のプラス。薄型テレビの販売台数は、エコポイントの基準厳格化による価格下落に駆け込み需要も加わって急加速。調査会社BCNの調べでは、3月第2週は前年比2・2倍の売れ行きを示した。

また、自動車減税措置は12年春まで続くが、エコカー補助金は10年9月末で打ち切りの予定で、年度下期以降は大きな反動減も懸念される。家電へのエコポイントも対象品目が半減するとはいえ12月末まで続く予定で、少なくとも年内は政策による下支え効果が期待できよう。

もっとも、自動車や家電販売を除けば、消費の実態はまだまだ厳しい。09年10～12月期の個人消費の増加は、耐久消費財に牽引されたもので、半耐久財・非耐久財やサービス消費は横ばいから減少となっている。

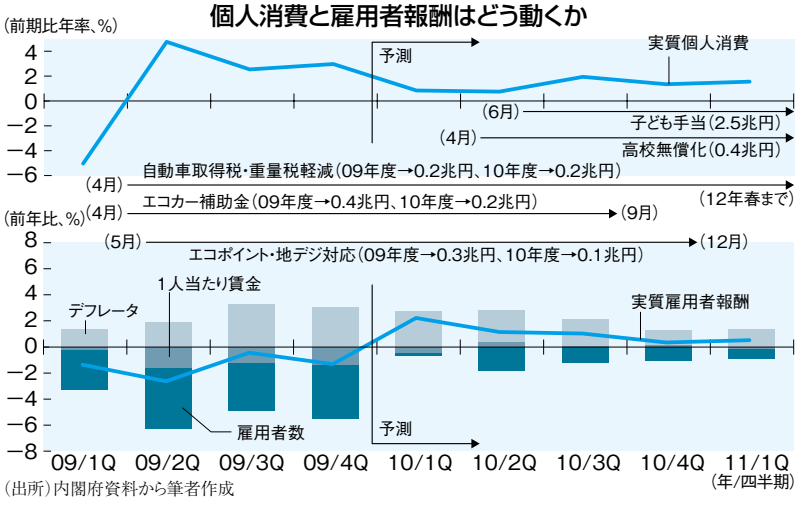
例えば、デフレの影響をもろに被っている百貨店、スーパー、コンビニはPB商品の拡大、低価格ブランドの誘致、インターネット宅配など様々な工夫をしているが、売り上げ減に歯止めがかかっていない。

その背景には、厳しい雇用・所得環境がある。失業率は4・9％とやや低下しているが、雇用者数の減少は続いている。名目賃金もボーナスの大幅な減少を反映してマイナスが続いている。消費者物価の下落が実質所得を下支えしているが、それでも09年の実質雇用者報酬は前年比1・6％減と大幅なマイナスだ。

今後の雇用・所得環境も方向としては改善するが、厳しさは拭えない。今春の大卒内定率は80・0％と比較可能な00年以降で最低を更新したほか、上場企業の希望・早期退職者数も09年は2万2700人と過去最悪の02年に次ぐ規模となっている。今春闘は定昇は維持されたとしても賃上げは期待できない。夏と冬のボーナスに期待がかかるが、企業業績のボーナスへの影響は、業績の改善から1年程度のタイムラグがあるため、少なくともボーナスがプラスに浮上するのは冬まで待たねばなるまい。それでも、雇用者数が下げ止まり、賃金の減少幅が縮小し、物価の下落基調持続が下支えする形で、10年度の実質雇用者報酬は、わずかながらプラスに転じよう。

さらに、本年4月からの高校授業料無償化と6月から実施予定の子ども手当の政策効果が加わる。これらは合計で10年度の家計所得を2・9兆円（09年度名目雇用者報酬の1・1％に相当）押し上げる。仮に、その半分が消費に回ると仮定すると、10年度の実質個人消費は0・5％押し上げられ、その伸びは1・4％と09年度（0・5％）を上回ろう。

しかし、本当に危ういのは自動車、家電のエコ関連の政策効果が途切れる11年度だ。それまで企業業績の改善が続き、これが家計に円滑に回るメカニズムが作動しないと、政策効果の反動を所得増加で吸収しきれなくなる。11年度から子ども手当が満額支給となればその懸念は薄れるが、財源探しが難航するなかで、不確実性は残らざるを得ない。



(出所)内閣府資料から筆者作成